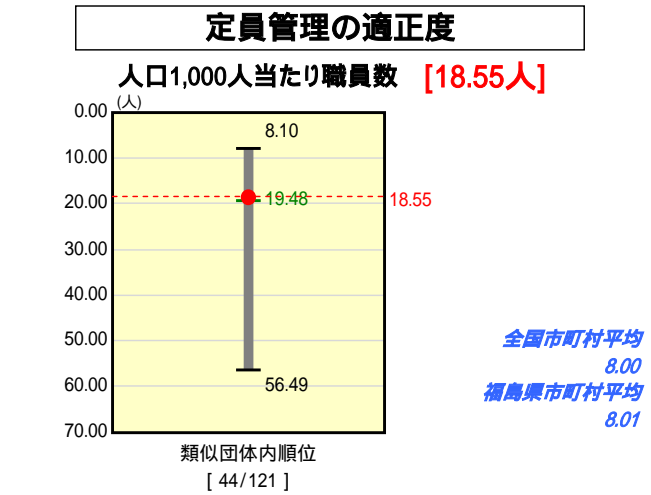
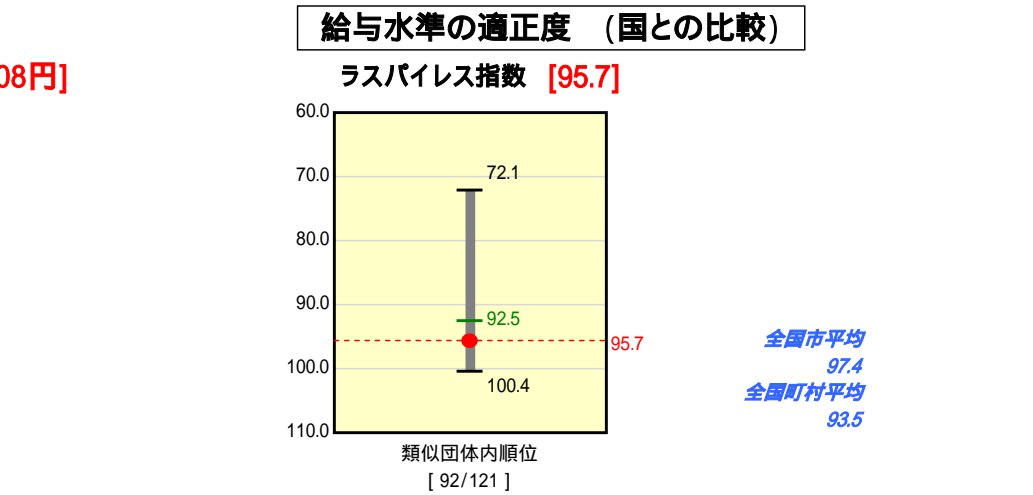
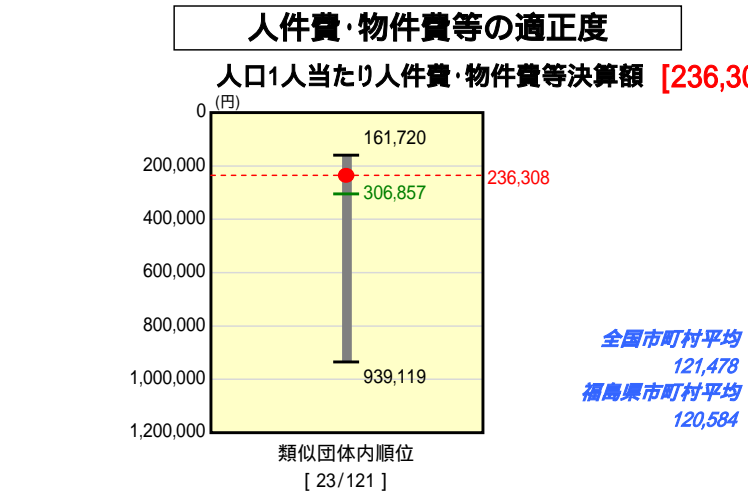
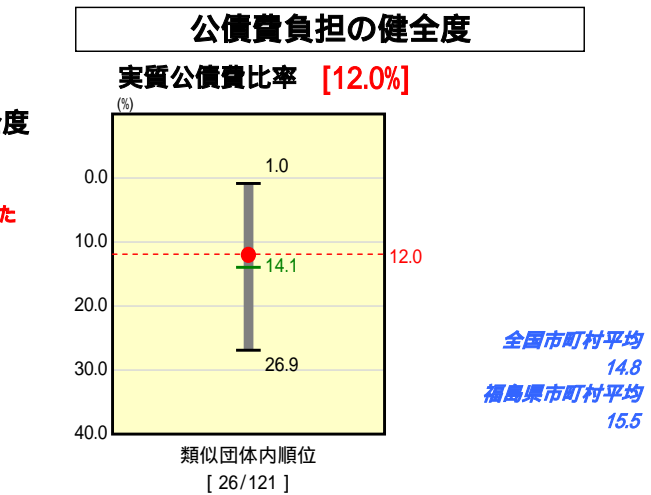
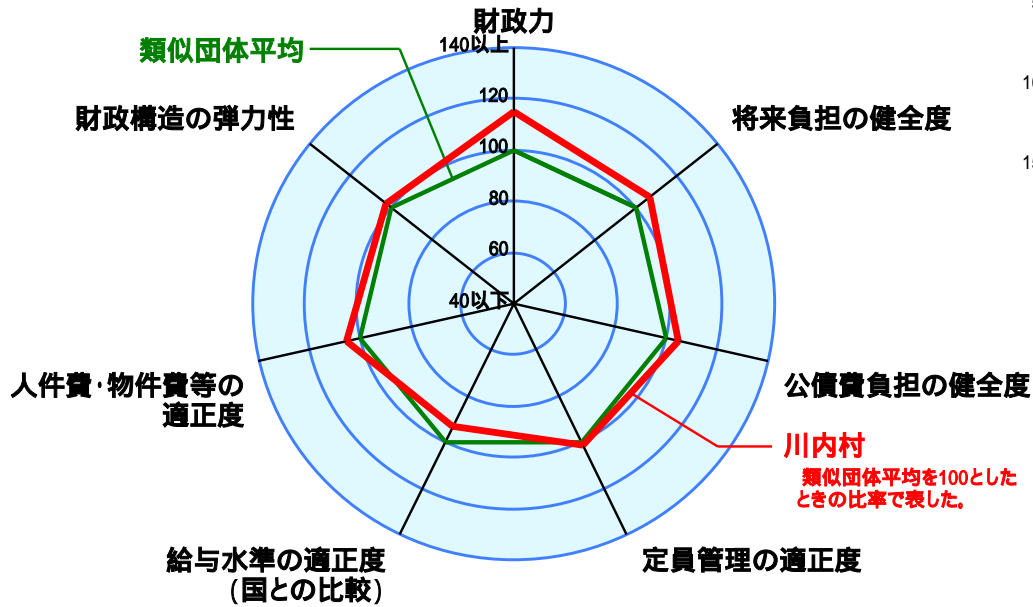
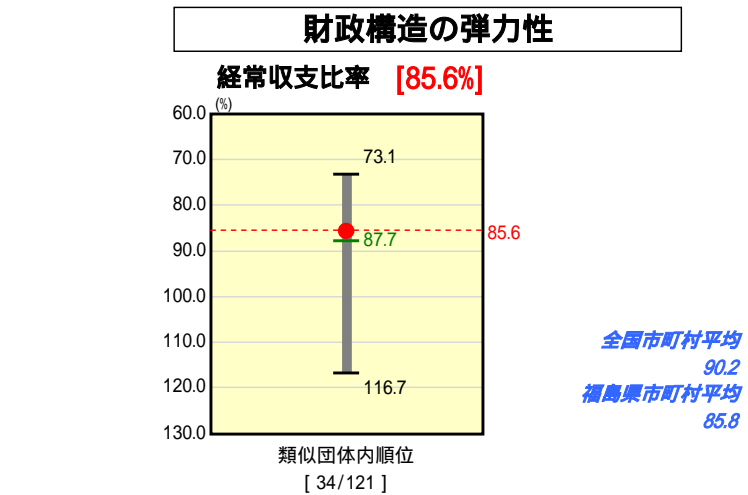
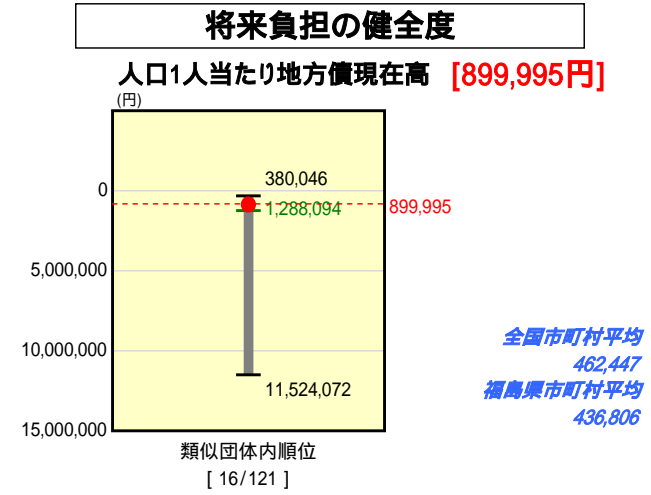
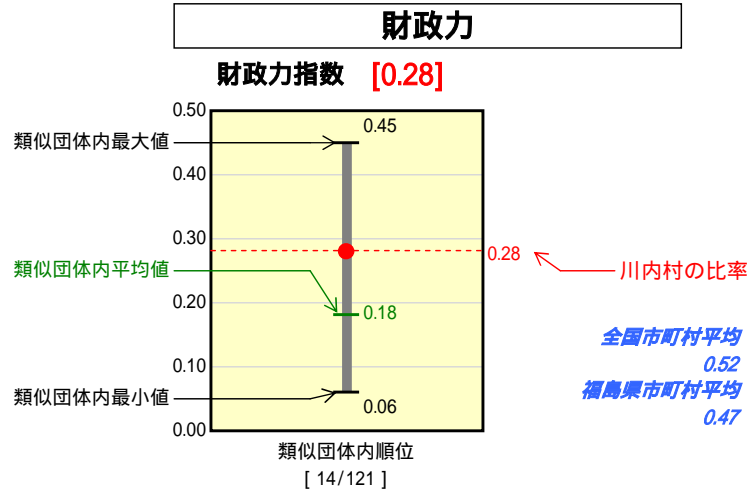


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 川内村

人口	3,289人	(H18.3.31現在)
面積	197.38	km ²
歳入総額	2,542,685	千円
歳出総額	2,444,500	千円
実質収支	80,904	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
前年度より0.02ポイント高くなった。これは東北電力株式会社の大規模償却資産による固定資産税が増額となったことが主な要因である。今後も村税等の自主財源の確保に努めなければならない。

経常収支比率
経常収支比率の上昇傾向が続いていたが、数年ぶりに前年度を下回る数値となった。今後も経常的経費の抑制のため職員の更なる意識改革に努める。

実質公債費比率
類似団体と比べて低い数値となっている。今後も起債発行額の上限枠を決め、一部事務組合等の負担金等の精査をすることで引き続きこの水準を維持できるよう努める。

人口1人当たりの地方債残高
類似団体と比べて低い数値となっている。今後も起債発行額の上限枠を決め、適切な起債の発行に努める。

ラスパイレス指数
類似団体より高い数値となっている。川内村行政改革大綱に沿って職員給与の適正化に努める。

人口1,000人当たりの職員数
類似団体よりやや少ない数値であるが、今後も川内村事務機構改革及び川内村行政改革大綱により定年退職の不補充や民間委託により職員の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体と比べて低い数値となっている。人件費については各種委員の人数の見直し、物件費については、一括管理を行うことなどで削減に努めている。